

## 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

### 【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額			摘要
		平成20年度	平成19年度	増減	
一般会計等	一般会計	523,457	441,249	82,208	形式収支 - 繰越財源
	土地取得事業		0	0	H19年度末で廃止
	国民健康保険直営診療所事業		15,582	15,582	H19年度は、一般会計等で分析
	計 A	523,457	456,831	66,626	
標準財政規模		19,615,434	19,321,718	293,716	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実質赤字比率		2.66%	2.36%	0.30ポイント	黒字の場合は、マイナス表示

### 【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘要	
		平成20年度	平成19年度	増減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	36,824	164,938	128,114	形式収支 - 繰越財源  H20年度より下記の会計が新規追加 国民健康保険直営診療所事業（H19年度は、一般会計等で分析） 後期高齢者医療事業特別会計	
	国民健康保険直営診療所事業	8,682		8,682		
	介護保険事業	98,764	150,619	51,855		
	後期高齢者医療事業	4,166		4,166		
	老人保健事業	4,597	37,843	42,440		
	介護サービス事業	28,904	40,203	11,299		
	計 B	181,937	317,917	135,980		
公営企業会計	法適用	水道事業会計	739,310	675,481	63,829	流動資産 - 流動負債 （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） H20年度の病院事業会計は、病院特例債1,071,100千円を資金不足額より控除
		病院事業会計	0	1,071,123	1,071,123	
		計 C	739,310	395,642	1,134,952	
	法非適用	簡易水道事業	12,297	31,343	19,046	形式収支 - 繰越財源 （赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）  H20年度までは、造成中の用地造成事業は算定対象外 （形式収支 - 繰越財源） + 土地収入見込額 - 市債残高
		集落排水事業	8,192	12,366	4,174	
		公共下水道事業	94,112	120,075	25,963	
		浄化槽整備事業	10,408	8,358	2,050	
		工業用地造成事業	0	0	0	
		宅地造成事業	44,807	46,162	1,355	
	計 D	169,816	218,304	48,488		
計（B+C+D）		1,091,063	140,579	950,484		
合計（A+B+C+D）		1,614,520	597,410	1,017,110		
標準財政規模		19,615,434	19,321,718	293,716	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連結実質赤字比率		8.23%	3.09%	5.14ポイント	黒字の場合は、マイナス表示	